

ブラジル特報

Notícias e Informações



No. 1614

2013年5月号



リオデジャネイロ市のコパカバーナ海岸通り
写真提供：アルファインテル南米交流

ÍNDICE / 目次

日本ブラジル中央協会創立 80 周年
記念シンポジウム.....2

清水慎次郎協会会長あいさつ
山田 彰 外務省中南米局長あいさつ

◇基調講演.....4
「ブラジル経済を支える巨大な国内市場」鈴木 孝憲

◇プレゼンテーション.....5
「ブラジル人の求めるマーケティング展開と
現地化ーブラジル味の素のケース」酒井 芳彦
「ブラジルの消費者とソニーの挑戦」筒井 隆司
「最近のブラジル自動車市場」二宮 康史
「ブラジルにおける経営について」岡田 茂男

◇白熱したパネルディスカッション.....7
コメンテータ / 二宮正人、筒井茂樹

最近のブラジル政治経済事情.....8
ー外務省中南米局提供情報その他より

●日系企業シリーズ.....9
監査法人トーマツ
ブラジルでの歩み
都築 慎一

●文化評論.....10
西沢利栄教授とブラジル研究
そして持続的開発論
岸和田 仁

●エッセイ.....11
アマゾン食文化から見るブラジルの「今」
山本 綾子

イベント・新刊書紹介.....12

発行：一般社団法人日本ブラジル中央協会

〒105-0004 東京都港区新橋 1-17-1 新幸ビル 電話 03-3504-3866 FAX 03-3597-8008

編集人：桜井敏浩

URL : <http://nipo-brasil.org/> E-mail : info@nipo-brasil.org

頒布価：700 円

日本ブラジル中央協会

創立 80 周年記念シンポジウム・レセプション



シンポジウム会場は満席

プログラム

日時：2013年2月7日（木）14:00～18:10

場所：関西大学東京センター

開会：（司会）堀坂浩太郎 協会常務理事

主催者挨拶：清水慎次郎 協会会長

来賓ご挨拶：山田 彰 外務省中南米局長

基調講演：「ブラジル経済を支える巨大な国内市場」
鈴木孝憲氏

パネルディスカッション：モデレータ 和田昌親 協会
顧問

プレゼンテーション：

- ① 「ブラジル人の求めるマーケティング展開と現地化」 酒井芳彦氏
- ② 「情熱市場・ブラジルで勝つための処方箋」 筒井隆司氏
- ③ 「最近のブラジルの自動車市場」 二宮康史氏
- ④ 「ブラジルに於ける経営について」 岡田茂男氏

コメント：

- ① 二宮正人氏 サンパウロ大学法学部教授
- ② 筒井茂樹氏 協会常務理事

ディスカッションとモデレータ総括：

レセプション

来賓ご挨拶：ポルト 駐日ブラジル大使館公使
乾杯：池田 維 協会副会長

シンポジウム概要

一般社団法人日本ブラジル中央協会は、2013年2月7日（木）午後2時から4時間にわたり、関西大学東京センター（東京駅隣接のサピアタワー内）で協会創立80周年記念シンポジウムを開催した。

シンポジウムには満席の約180人が参加、シンポジウム終了後のレセプションにもブラジル関連業界、外務省、大使館関係者ら多数が集まり、ブラジルに対する関心の高さをうかがわせた。

記念シンポジウムの総合テーマは「ブラジル消費市場と向き合う日系企業の挑戦と経営」で、堀坂浩太郎 協会常務理事の司会で始まった。清水慎次郎協会会長が「創立80周年の歴史的意義」を紹介、続いて来賓として出席した山田彰 外務省中南米局長が「ルセフ大統領訪日を期待」とあいさつした。

そして鈴木孝憲 元ブラジル東京銀行会長が「ブラジル経済を支える巨大な国内市場」と題して基調講演し、その後パネルディスカッションが行われた。

シンポジウム終了後には、同所において記念レセプションが開催され、多数の参加者が歓談した。

清水慎次郎
日本ブラジル中央
協会会長あいさつ



日本ブラジル中央協会は1932年末、高松宮宣仁親王を初代総裁に推戴し、創立された民間団体です。

この時代のブラジルへの移住者はピークを迎えており、25,000人が渡航しました。両国間の移住業務の協力から経済・文化交流まで、活動の幅を広げていきました。

特に1935年、当協会が派遣協力した平生鈞三郎氏を団長とする通商使節団は綿花貿易を中心に両国の経済交流を活性化するのに大きな役割を果たしました。

第二次大戦で一時的に中断した協会の活動も、1952年には再開しました。両国の経済交流は60年代以降さらに盛んになり、セミナーだけでなく、ブラジル語教室の開催や日本ブラジル交流史の編纂なども行いました。

1980～90年代の約20年間は両国の経済事情により、交流はやや低調に推移しました。しかしブラジルは新興国の雄として21世紀の地球社会の発展に多大な貢献をしつつあります。

山田 彰
外務省中南米局長
あいさつ



日本ブラジル中央協会が創立80周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。

2012年はブラジルの景気は若干減速していますが、拡大する国内消費市場に対する諸外国の関心は大きいと思われます。2014年はワールドカップ、16年はリオデジャネイロでのオリンピックを控えており、さらには20年の万国博覧会にサンパウロ市が立候補し、22年には独立200周年を迎えます。これからはブラジルの「黄金の10年」という人もいます。経済関係の強化・深化を期待しています。

ブラジルは「国境なき科学計画」（理工系留学生10万人送り出し計画）を策定、この秋から公募を始めます。外務省としても、この計画に協力していきたいと思います。

ルセフ大統領は、本年前半の訪日の可能性について言及しており、外務省としても経済界と協力しながら日本ブラジル両国の多層的な関係を強化していくつもりです。

ブラジル経済 21世紀の足取り

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
成長率(GDP,%)	1.3	2.7	1.1	5.7	3.2	4.0	6.1	5.2	-0.3	7.5	2.7	
第1次産業	6.1	6.6	5.8	2.3	0.3	4.8	4.8	6.3	-3.1	6.3	3.9	
第2次産業	-0.6	2.1	1.3	7.9	2.1	2.2	5.3	4.1	-5.6	10.4	1.6	
第3次産業	1.9	3.2	0.8	5.0	3.7	4.2	6.1	4.9	2.1	5.5	2.7	
個人消費	0.7	1.9	-0.8	3.8	4.5	5.2	6.1	5.7	4.4	6.9	4.1	
固定資本形成	0.4	-5.2	-4.6	9.1	3.6	9.8	13.9	13.6	-6.7	21.3	4.7	
インフレ IPCA (%)	7.7	12.5	9.3	7.6	5.7	3.1	4.5	5.9	4.3	5.9	6.5	5.8
失業率(%)	6.8	11.7	12.3	11.5	9.9	10.0	9.3	7.9	8.1	6.7	6.0	
小売販売の伸び (%)	-	-0.7	-3.7	9.2	4.8	6.2	9.7	9.1	5.9	10.9	6.7	
輸出(億\$)	582	604	731	965	1,183	1,378	1,606	1,979	1,530	2,019	2,560	2,426
輸入(億\$)	556	472	483	627	736	913	1,206	1,730	1,276	1,818	2,262	2,231
経常収支(億\$)	-232	-76	42	117	140	136	16	-282	-243	-473	-525	
外国直接投資(億\$)	225	166	101	181	151	188	343	451	259	485	667	
EMBI+ (年末)	863	1,446	463	382	311	192	221	428	192	189	223	142
対\$レアル年平均	2.35	2.93	3.07	2.93	2.43	2.18	1.95	1.83	2.00	1.76	1.67	1.95
外貨準備(億\$)	359	378	471	529	538	858	1,803	2,068	2,391	2,886	3,520	
総対外債務(億\$)	2,099	2,107	2,149	2,014	1,689	1,725	1,932	1,984	2,023	2,552	2,615	
プライマリ B(GDP%)	3.38	3.21	3.34	3.7	3.8	3.2	3.3	3.4	2.0	2.7	3.1	
公的純債務 GDP%	-	60.6	54.9	50.6	48.4	47.3	45.5	38.5	42.1	39.1	36.4	

出展：Bradesco, Conjuntura Macroeconômica Semanal (2013年2月1日号)。03年以前は旧号より転載。同行経済研究調査局（DEPEC）が集計した各機関発表数値。会場用参考資料ですので、使用に当たっては、公式数値を改めてご確認ください。

基調講演

「ブラジル経済を支える巨大な国内市場」

鈴木 孝憲

2011年、ブラジルはGDPで英国を抜いて世界第6位になった。一人当たり国民所得は12,000ドルを超えた。その巨大な国内市場は大きな内需を生み、ブラジル経済を支えている。それには2つの政権が決定的な役割を果たした。まずカルドーゾ政権（1995～2002年）は「リアル・プラン」によりハイパーインフレを取束し、国民の購買力を一気に30%引き上げた。加えて大型民営化を実現し、市場の裾野を拡大した。次のルーラ政権（2003～10年）は「飢餓ゼロ計画」を最重要政策として打ち出した。

ルーラ政権は2つの具体策を実施した。ひとつは最低賃金の実質引き上げだ。2003～12年の10年間で実質86%アップした。もうひとつはボルサ・ファミリアと呼ばれる貧困層への生活費補助。家族1人当たり月収70リアル未満の家族が対象で、貧困層を中心に1,350万世帯6,500万人が受給した。

カルドーゾ、ルーラ両政権の施策により、ブラジルの貧困層4,000万人の所得が上がった。最低賃金の実質アップはジルマ・ルセフ大統領により2011年に「前年のインフレ率プラス前々年の経済成長率」とするよう法制化された。

この最低賃金の実質アップは公務員の給与、年金、さらに民間の給与に波及、国民の半数を超える1億人超の新中間所得層Cクラスを出現させた。この新たな消費需要の波は地方にも及んでいる。併せて雇用も好転している。2003年の失業率は13%だったのが12年には5.5%まで低下した。

1995年の外資の直接投資のストック残高は425億ドルだったが、96年から2012年までの17年間に純流入した外資の直接投資は4,150億ドルと巨額にのぼった。

欧米系外資の戦略は明確で「成長するブラジルにグループを支える新たな収益の柱を構築する」ことだ。日本企業が問題としてきたブラジル・コストや為替差損を乗り越えて、ブラジル国内市場の制覇に成功している。ここ数年、ブラジル拠点や現地法人が世界の中でトップになる企業が増えてきた。

1位の例はフィアット、サンタンデール銀行、ワールプールなどだ。

国際コンサルタント会社AT・カーニーは毎年新興国30か国を対象に最も魅力ある小売市場を選んでいるが2011年に次いで12年もブラジルを首位にした。ブラジルの消費需要はまだ拡大する。

Cクラスの所得がさらに上がりBクラスにシフトしていく。日本勢は出遅れたが、まだチャンスはある。



元ブラジル東京銀行会長、元デロイト・トウシュ・トーマツ最高顧問。著書多数

最低賃金とインフレ率推移

2003年以降10年で実質86%増加

年	最低賃金	対前年比	インフレ率
2003	240リアル	+20.0%	9.3%
2004	260	+8.3	7.6
2005	300	+15.4	5.7
2006	350	+16.7	3.1
2007	380	+8.6	4.5
2008	415	+9.2	5.9
2009	465	+12.0	4.3
2010	510	+9.7	5.9
2011	545	+6.9	6.5
2012	622	+14.1	5.7
2013	678	+9.0	5.3

(注)インフレ率は拡大消費者物価指数IPCA
2011年最低賃金=前年インフレ率+前々年成長率に法制化

所得階層ランク分布

AB富裕層、C中間層、DE低所得層

年	AB	C	DE	計
2003	13 (8)	66 (38)	96 (54)	175 (100)
2008	19 (10)	92 (50)	75 (40)	186 (100)
2011	23 (12)	103 (54)	64 (34)	190 (100)
2014 (予測)	29 (15)	118 (60)	49 (25)	196 (100)

注)上段は単位百万人、下段は各層の比率%
2008年の金額区分: ABは4807リアル以上、
C. 1115~4807、DE. 0~1115

◇プレゼンテーション I

「ブラジル人の求めるマーケティング展開と現地化ーブラジル味の素のケース」

酒井 芳彦



海外職業訓練協会 (OVTA) 国際アドバイザー、元味の素ラテンアメリカ本部長。ブラジル、ペルーなど海外駐在通算 26 年

味の素とブラジルのお付き合いは 57 年の長きにわたる。当初はブラジルの市場に注目していたわけではなく、日系人に対して創業 3 代目鈴木三郎助の強い思い入れがあったからだ。1954 年にはサンパウロに駐在員事務所を開設、2 年後に輸入販売会社をつかって味の素製品をブラジル市場に投入した。そのころの日本からの輸出は月間 1 トンぐらいにとどまっていた。

1977 年にブラジルで初のリメイラ工場を稼働させた。現在はグルタミン酸、アミノ酸、飼料用リジン事業などを 5 工場で開催している。ブラジルではハイパーインフレや債務危機など経済混乱に遭遇したが、味の素食品（調味料・飼料）と日清味の素アリメントス（即席ラーメン）の 2 つの会社を軸にして、80 年代後半から内需型の消費者向け製品開発を強化した。

たとえば、調味料は当初、日系人や日本人駐在員を対象に商品開発していたが、徐々にブラジル人の趣向に合わせた味付けの調味料に切り替えた。味の素食品だけを取り上げると 2011 年は前年比 12% 増の 10 億ドルの売上高を達成した。

また日清味の素アリメントスの即席ラーメンも、日本とは異なる味付けにし、年間 12 億食を売り上げている。ブラジル全体で 20 億食が売れているので、国内シェアは約 6 割ということになる。

味の素は、次の海外展開として西アフリカを狙っている。ブラジルとアフリカ大陸はもともと繋がった大陸で、食文化、習慣などが似ている。さらには人口も急増している。1980 年代からブラジルからアフリカへの輸出を開始したが、これを強化しナイジェリアのラゴスに包装工場を稼働させた。コートジボアールも視野に入れている。

味の素とブラジルとの出会い 故第3代鈴木三郎助翁

モジダス・クルーゼス市の曹洞宗 禅源寺(昭和28年)



事業展開経緯 ー早ブラジルで57年ー

1. 1954年(昭和29年) 駐在員事務所開設
サンパウロ、パリ、シンガポール、香港、バンコク
2. 1956年 現地輸入販売会社設立
「味の素」製品の市場導入
3. 1977年 リメイラ工場稼働開始
製品の多角化検討開始(付加価値製品)
4. グローバル食品・アミノ酸事業展開 現在5工場

◇プレゼンテーション II

「ブラジルの消費者とソニーの挑戦」

筒井 隆司



ソニー渉外部門長、元ソニー・ブラジル社長。2009～12年ブラジル駐在

ブラジル駐在の 1 年目、年末年始に日本に戻るより、お客と話をしようとしてブラジル中を回った。そんな中でキーワードがわかった。中間所得層の拡大、クレジットカードの普及、5,000 万人のネット利用、ゲーム環境の浸透、パーティー好きなどだ。もちろんサッカー一命の国民性ははっきりしており、ブラジル代表のカカ選手を PR に使ってみた。

賃金上昇や就業機会の拡大も顕著だった。ブラジルの世帯平均収入は 2000 年の 740 ドルから 10 年は 1,860 ドルに増えたという。大きな消費が期待できるはずだが、ブラジルの消費者は一言では括れない。

台頭する中間層の C クラスをどう攻略するか。C クラスの中でも職業が安定している人、所得の多い人、とりわけ軍人、医者、教職者など「制服を着た人」に狙いを定めて販売戦略を考えた。安さで勝負する韓国との消耗戦を避け、消費者から直接つかんだ潜在需要を商品化し「いいものを高く売る」ことにした。ネットプロモーションも強化し、お客に U チューブでソニーはいいよ、といわせた。

ソニー・ブラジルは 1972 年に設立、従業員はひとりの 2,000 人から 3,000 人の会社になった。取り扱い商品は 93 種類に及ぶ。大変苦しい時期もあったが、2011 年度は単独決算で 1,200 億円、09 年度比で赤字から利益率 5% になった。液晶 TV も黒字転換。デジタルカメラの販売は 09 年度の 60 万台から 200 万台に伸びた。現地化とグループ経営を強化した結果だが、これからは再投資と人づくりを経営の主題としていきたい。

ブラジルには多くの日本企業が進出しており、新日鉄やホンダなどの成功例がある。これから進出する企業はそうした先輩企業からヒントを得たらいいと思う。

Sony Brasil Ltda : 2009-2011 年度の主な成果



◇プレゼンテーションⅢ

「最近のブラジル自動車市場」

二宮 康史



日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部中米課課長代理。2003～07年ブラジル駐在

ブラジルの自動車市場は2012年に世界4位の380万台を記録した。ドイツを上回って大きな話題になったが、その道のりは平坦ではなかった。月別販売動向をみると、12年1～5月は前年を下回ったが、6月以降急回復し過去最高を記録するなど、浮き沈みが激しい。

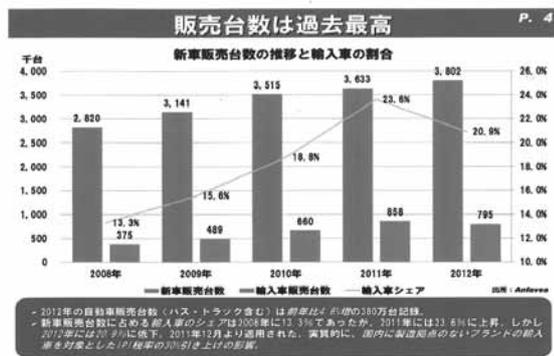
その理由は、工業製品税 (IPI) の減税効果による販売増加だ。2012年後半の税率を見ると1,000cc以下の場合、それまで

の7%からゼロ、2,000cc以下もフレックス車が11%から5.5%に、ガソリン車が13%から6.5%にそれぞれ下がった。

販売台数の増加は輸入車が売れたことも大きい。ただこれも好不調の波が激しい。新車販売に占める輸入車の割合は2008年に13%だったものが11年には23%に伸びたが、12年は20%に下がっている。これはIPI税率が30%に引き上げられたためだ。

2012年のブランド別販売ではフィアット、フォルクスワーゲン、GM、フォードのいわゆるビッグ4は比較的影響が少なかったが、韓国車は5割減と中国車は9割減と激減した。もちろん11年末の輸入車向けIPIの増税だ。

さて個人向け自動車ローンの金利は2011年4月の30%超から12年末には20%程度に下落しており、これが販売増加に寄与している。



ブラジル市場の最近の特色は、各メーカーが市場投入する車種が圧倒的に増えていること。型落ちばかりだったのが新車がずらりという時代だ。これからさらに業界の競争は激化しそうだ。

◇プレゼンテーションⅣ

「ブラジルにおける経営について」

岡田 茂男



ダイキン工業顧問。元ブラジル三井物産社長、4度のブラジル駐在経験

ブラジル人はラテン系で情に厚い。論理的ではなく感情的だ。建前ではなく本音の世界。どこか関西人に似ている。

日本人には理解しがたいことがよくある。カネを借りる時も「貸してもらおう」ではなく「借りてやる」という姿勢がブラジル流だ。金利を払っているのだから堂々と借りてやるという姿勢だ。

それから「沈黙は金、雄弁は銀」という日本流は忘れ、交渉はダメ元精神でいきたい。ブラジルやアメリカなど移民の国では黙っていても相手に意思が伝わらない。そして簡単に謝らない。謝った瞬間に負ける。

ブラジルに於ける経営の特徴

- ① ブラジル人は情に厚い
- ② 雄弁は銀ではない(暗黙の了解は日本だけ)
- ③ むやみに謝るな
- ④ ブラジルの人件費は高い
- ⑤ 組むなら大手企業と
- ⑥ ブラジル人は為替に敏感。日本人は鈍感
- ⑦ モラトリアムでもしぶとく商売
- ⑧ ブラジルの大手銀行はサラ金だ
- ⑨ 5つの「あ」が大切。あわてず、あせらず、あきらめず、あんしんせず、あてにせず

ブラジルの人件費は高いと思ったほうがいい。社会保障、13カ月分給与、有給休暇、年金積み立てを合算すると実際に払う人件費は2倍近くなる。

こんな国で社長が務まれば、世界のどこへ行っても社長が務まる。ブラジルGMの社長だったワゴナー氏は本社の社長になったし、ブラジル・ミシュランの社長だったカルロス・ゴーン氏も日産ルノーの社長になった。

そのほか経営上の留意点をあげると、変化の激しい国なので良い意味で「朝令暮改」をしたらいいと思う。一度決めたら変えないということではなく、間違いに気付いたら直ちに方向転換することだ。

また突然の政策変更がある国なので、経営者としてそれを予見できるように日常生活で感度を磨いておくことも大切だ。ブラジルは世界の淡水の20%を握っている。限らない将来がある国だと思う。

白熱したパネルディスカッションでの論調

パネルディスカッションでは、酒井芳彦 海外職業訓練協会 (OVTA) 国際アドバイザー、筒井隆司 ソニー渉外部門長、二宮康史 日本貿易振興機構海外調査部中南米課長代理、岡田茂男 ダイキン工業顧問の4氏がそれぞれの立場からプレゼンテーションし、ブラジルの個人消費の大きな可能性と明るくい見通しを示した。

これに対して二宮正人 サンパウロ大学法学部教授、筒井茂樹 日本ブラジル中央協会常務理事の2氏がコメントし、その後プレゼンテーションの4氏と白熱した議論を展開した。

パネルディスカッションの自由討論のやりとりは以下の通り。(モデレータは和田昌親 協会顧問)



——マクロ指標では景気は低迷しているが、実際の個人消費レベルは悪くない。このギャップをどう見るか。

酒井 最近サンパウロに2週間ほど出張した。ホテルやレストランなど物価は高いと思ったが街中の消費は活発だった。1980年代の危機の時も消費は活発だったので、それと同じ現象なのではないか。当分この活況は続くように思う。

筒井 (隆) マクロ指標と個人消費は連動していない。消費者は収入が増えたので、そのお金を大事に使いたいと考えている。企業はそこを狙っていく。日本企業としてはいいお客をつかみたい。PR活動より足でかせぐマーケティングをしていく。

二宮 (康) GDP成長率が低いのは工業生産や投資などが足を引っ張っているからで、個人消費が減っているわけではない。非耐久消費財は比較的良い。消費者ニーズが多様化していることもあり、そこに合わせて売る工夫も必要だ。

——ブラジル経済が内需拡大の時代に入ったといわれるが、30年前はそうではなかった。ブラジルに住んでいる二宮弁護士に伺いたい。個人消費はどう変化してきたのか。

二宮 (正) 実感としては、今は自動車の車種は増加し、電化製品もそうだ。先ほど企業の話が出たが、私は韓国もいいものをつくっていると思う。サムソンはサッカーチームのユニフォームにブランド名を入れたりして、PRもうまい。日本の強敵だと思う。中国の車はダメだけど。

——アジアの話が出たついでに伺いたいことがある。21世紀はアジアの時代といわれるが、ブラジルの時代にはならないのだろうか。

岡田 アジアは何といっても近い。中小企業にとってもアジアの方がいい。ブラジルへの移動は時間もコストもかかる。そういう人たちにブラジルに来てほしいとはいえない。

酒井 そもそも日本の経営者は南米を勉強していない。ブラジルへの渡航ルートは中東ドバイ経由など便利になった。しかしビジネスとなると、投資先としてフィリピン、インドネシアを選ぶのではないか。「中国+1」を考えるにあたってブラジルを検討する手はあると思うが。

——二宮 (康) さん、ジェトロは最近メキシコとブラジルを比較した報告を出したが、主導権はどちらに？

二宮 (康) メキシコは新自由主義的で、ブラジルは開発主義的な思想がみられる。メキシコは高成長でも、失業率は高く賃金が低いマーケット重視型。一方のブラジルは低成長ながら貧富格差は縮小しており社会重視型といえる。中国も貧富の格差が拡大している。社会重視という意味では、ブラジルは中国より進んでいると思う。今回それぞれ国の成り立ちが違い、重視するポイントも異なることはわかった。

——ブラジルの時代は無理か。

二宮 (正) ブラジルについては警戒心を緩めてはいけない。いずれバラマキ政策のツケが回ってくるような気がする。日本とブラジルの関係でいえば、政治家の交流が少ない。ブラジルからは政治家が来るが、日本から首相、外相が行かない。在日ブラジル人21万人の絆が懸け橋になる。両国は遠いが、それを縮める査証相互免除協定を結んだらどうか。法務省にもいっているが動かない。

——経営問題について聞きたい。1988年憲法で労働者優遇が定着した。この流れは続くのか。

二宮 (正) 88年憲法は民主主義の下で出来たもので、その後25年間で71回改正されている。それでも労働法だけは変わらずにきている。これは今後も変わらないと思う。企業が倒産した場合、最初に企業が持つ資産を処分できるのが労働者で、債権者はその後だ。だから労働者が会社への忠誠心があるかどうかは疑わしい。倒産した企業が泣いているのをたくさんみてきた。

——岡田さん、経営の要諦について先ほどいくつか挙げてもらったが、その中で最も重要なものは何か。

岡田 ブラジルでは日本人が考えないことが起こる。たとえば、同一職種は同一賃金という決まり。これを破って1人だけ別の賃金体系にするのは許されず、それでもやるなら配置換えをしないとけない。要は基本方針を社長が決めたら、細かいことは専門家に任せることだ。



二宮正人 (コメンテータ)

コメンテータの二宮正人氏は、弁護士。サンパウロ大学法学部教授。東京大学客員教授。長野県生まれ、ブラジル帰化。

ブラジルは法治国家だ。だから進出企業にとって法律問題は避け通れない。とりわけ労働問題が重要で、企業はその道の専門家をそばに置いて対応する必要がある。ポルトガルのように憲法で「解雇禁止」をうたっているわけではないが、労働問題の訴えは多い。

ブラジルの労働訴訟は年150万件にのぼる。弁護士は65万人と日本よりはるかに多いが、それでも間に合わないぐらいの件数だ。一般訴訟全体でいえば年8,600万件の裁判が進行中で、日本では考えられない多さだ。アメリカに負けない訴訟社会といつてよい。

訴える材料はたくさんある。労働訴訟だけでなく、商標登録、知的財産権、特許などの係争も増えている。日本で商標登録してもブラジルでは意味をなさない。最近盛んに取り上げられる訴訟が消費者保護問題だ。欠陥品で被害を受けたとして企業を訴えるケースも多い。

もし企業が訴えられたらどうするか。経営側としては黙っているのが一番悪くて、「きちんと対応する」ことが大事だ。黙っていれば欠席裁判になってしまう。

ブラジルの裁判所は信頼できるか。昨年ブラジル最高裁はルーラ政権時代の幹部の汚職を徹底的に暴き、17人を有罪にした。裁判所に対する信頼性は強くなったと思う。



筒井茂樹 (コメンテータ)

コメンテータの筒井茂樹氏は、協会常務理事。元伊藤忠ブラジル社長。CAMPO (日白農業開発) 諮問委員。ブラジル駐在通算28年。

私から5点指摘したい。1つ目は経営フィロソフィーの話。日本企業は1980年代の失われた10年の間に多くが撤退したが、欧米企業はさらに投資した。その差が現在の力の差になって現れている。成功企業の共通点は現地重視で、本家から分家する勢いで投資することが大事だと思う。

2つ目はブラジルの高く複雑な税金への対応だ。売り上げ、流通サービスなどにかかる税金は60種類以上ある。ブラジルでは薄利多売の商売は無理で、粗利益が30%以上ないと企業はもうからない。

3つ目は企業リスクだ。リスクにはカントリーリスクとコマーシャルリスクの2種類がある。カントリーの方は今や投資適格国になり問題はないが、やっかいなのがコマーシャルリスクだ。要するにお金を払ってくれないリスクだ。それも国や州は未回収リスクが高い。

4つ目は高金利対策だ。中央銀行の政策金利は7.25%だが、市中金利は30~40%にもなる。だからキャッシュフロー重視の経営をせざるを得なくなる。

5つ目は労働訴訟。社員を解雇する時はよほど気をつけないといけない。こうした難題を抱えながら私は28年もブラジルと関わってきた。困った時に助けてくれたのがアミーゴ (友人) の人脈だった。

シンポジウムを聞いて モデレータの総括に代えて

和田昌親 (協会顧問)

なぜブラジルにこだわり続けるのか、自問することがある。経営者にとってはやりにくい国だ。無限の可能性を感じる一方で、思いがけないリスクに直面したりする。シンポジウムでは話題にならなかったが、治安の悪さも相変わらずだ。

とてもじゃないが、ブラジルで商売などできない、と尻込みするほうが普通かもしれない。それでも約400社の日本企業が規制や制約を乗り越えて、大地に根を張っている。しょうがない奴だと思いつつ、面倒を見ているうちに足が抜けられなくなる。そんな図式だ。ブラジル生活28年の筒井茂樹さんの経営指南はおそらく正しい。ブラジルでの経営は落とし穴だらけのようだが、絶体絶命のピンチをアミーゴ (個人的関係) によって救われたという。

個人の魅力がなければ日本ブラジル友好団体は80年も続かない。ブラジル人の「打算なき優しさ」というソフトパワーも効いている。どこかの反日国より親日国ブラジルと付き合ったほうがいいに決まっている。

最近のブラジル政治経済事情

—外務省中南米局提供情報その他より—

2012年のGDP成長率

IBGE（ブラジル地理統計院）は、2012年のGDP成長率が0.9%となったと発表した。通年でサービス部門が1.7%増と成長する一方、農業（-2.3%）と工業（-0.8%）でマイナス成長となった。名目GDP額は4,403兆レアル（約2.2兆米ドル）、一人当たり名目GDPは22,402レアル（約11,000ドル）となり、前年比ではほぼ横ばい（0.1%）となった。

バロール・エコノミコ紙は、マンテガ財務大臣が干魘と局地的大雨に影響された農業部門と弱含みな工業生産によるもので、-0.3%の成長を記録した09年のような世界的経済危機に影響されたものだと述べたと報じている。エスタード・デ・サンパウロ紙は、13年は農業収穫と工業生産の回復に刺激された、より力強い成長への期待が戻っている。4%の成長を見込む者もいるが、エコノミストの大半は3%の成長を予測している（ブラジル中央銀行は四半期に一度公表する「インフレ報告書」において、13年の経済成長率は3.1%、インフレ率は5.7%との見通しを示した）。経済の弱含み懸念から、政府は景気刺激策を講じてきた。そのリストには鉄道、空港、港湾のコンセッション、家計・企業に対する電力料金引き下げなどが挙げられるとしている。

投資環境に関する開発商工相発言

バロール・エコノミコ紙は、ピメンテル開発商工大臣が投資環境に関するインタビューで、以下を語ったと報じている。

(1) ブラジルの投資環境は長らく好ましい状況ではなかったが、政府は金利水準を下げ、過度なレアル高を抑制するために為替変動の動向を注視し、規制を撤廃して、港湾、空港、道路および鉄道の公共部門への民間の投資を許容するインセンティブを付与するなど、具体的に明確な対策を取ってきた。これにより投資環境が創出され、来年以降は投資水準が高くなると確信している。(2) 政府施策により為替市場は変動しているが、概ね1米ドル=2レアルの水準近辺で推移している。我々は日米欧と同様に、レアルが高すぎたり安すぎたりせず、一定の水準に留まるよう、ブラジルの産業を破壊することのないように為替変動を監視している。(3) 12年は資本財輸入に対して多くの税の減免措置を行い、13年1月には投資に対して減税処置を行った。さらなる減税の余地が少なくなりつつあるが全く無いわけではなく、慎重に検討している。ルセーフ大統領は生活必需品の減税を行うことを発表し、その方向で検討が進められている。ブラジル・コスト、すなわち国内の生産コスト、労働者のコストおよび税負担を軽減するという、経済政策における明確な目的を有しており、投資を引きつける市場環境を創出し、その環境の中で合理的競争力のある為替水準を確保する。(4) アルゼンチンとの貿易が悪化したのは、景気と循環的要因である。今年はアルゼンチンの対外債務への利払いが軽減されるため、状況は改善される

だろう。ブラジルはアルゼンチンとの結びつきをさらに強めていく。

外国建設業の参入増加

エスタード・デ・サンパウロ紙は、欧州危機により外国建設企業の進出が相次いでおり、特にスペイン企業の活躍が目立つ。これに対しカマルゴ・コレイア、アンドラーデ・グチエレス、オデブレヒト等大手国内建設企業は、アフリカ等国際市場に関心を示し、中国企業との価格競争に曝されながらも奮闘していると報じている。ブラジルでは、道路、鉄道、港湾等のインフラプロジェクトが今後多く見込まれており、外国企業にとって魅力的な市場である。サンパウロ北部環状道路（Rodoanel）の国際入札には、スペイン、ポルトガル、イタリア、フランス、アルゼンチン、韓国等から18の外国企業が参加し、全6工区のうち4工区を外国勢が落札した。

ブラジルの建設業界は、外国勢参入に反対している。Apeop（サンパウロ州公共事業経営者協会）によれば、「ある外国企業は非常に安い価格で落札しており、最終的には契約どおり履行することは不可能であろう」と述べており、事実スペインOHL社は国道工事を落札したが、工事のスケジュールを遵守出来なかったし、中国のCITIC社はコークス炉の建設を請け負ったがトラブルが発生した。中国系企業は欧州系と異なり、言葉や文化の壁によくぶつかっている。スペインのCopasa社はブラジル社と組んでいるが、マネージャークラス以外の技術者も本国から派遣している。これはスペインでは不況で技術者が余っている一方で、ブラジルでは技術者不足となっているためである。

一方ブラジルで建設に従事するためには、多くの場合ブラジル国内での法人登録が条件となっており、ブラジル国内でしか取得出来ない免許や証明書を条件としている場合もあるなど様々な規制があるため、外国企業はブラジル企業の買収・連携を行う傾向にある。しかし、ブラジル企業の価値が上がっており、買収は困難になりつつある。

イタリア下院議員にクリチバ前市議が当選

クリチバのガゼッタ・ド・ポーヴォ紙は、レナタ・プエノ前クリチバ市会議員（PPS）が、2月26日に結果が判明したイタリア総選挙において、ブラジル人女性として初めてイタリア下院議員に当選した旨報じている。プエノ氏の家族はイタリアのヴェネト州出身で両国の二重国籍を有する同人は、南米在住イタリア人および二重国籍者の利益を代弁する代表となる。下院議員就任後は、居住地はイタリアに定めなくてはならないこととなる。

在クリチバのイタリア総領事によれば、イタリアの在外選挙では直接選挙による海外選挙区制を導入しており、全世界を4区域に分け、それらの選挙区より下院15、上院6議席を定数として選出している。在外有権者総数は約450万人で、同人は南米イタリア人移住者同盟の支持を受けて当選したとの由である。

第(24)回

監査法人トーマツ

ブラジルでの歩み

都築 慎一

(デロイトトーマツ監査法人 日本人部ディレクター)

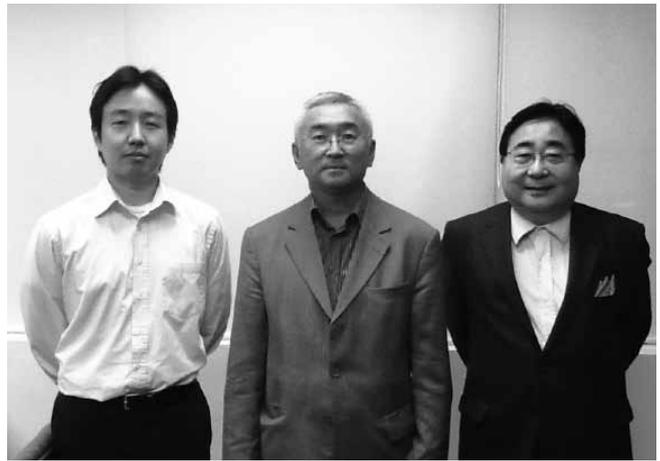
監査法人の世界や歴史的な推移は業界以外の人にはあまりなじみがないかもしれないので、国際的に業務を展開する監査法人について最初に簡単にご説明したい。

弊社デロイトトーマツは国際的な会計事務所のひとつであるが、世界の多くの国に事務所を持つ一種の多国籍企業である。デロイトトーマツという名称はいつてみれば屋号のようなもので各事務所は、独立しており、組織はパートナーシップにより成り立っている。ただし、グループとして高度な水準のサービスを維持するため、各事務所は共通したルール、経営組織等に基づき運営されている。同業他社も同じような組織運営となっている。

さて、我々の会社の紹介となると、100年に渡る歴史があるブラジル事務所を紹介しなければいけないことになるわけだが、今回の原稿は日本人読者を対象にしていることから、日本との関係ということで、デロイトトーマツのメンバーファームである監査法人トーマツのブラジルでの事業展開という視点から説明することをご容赦願いたい。

トーマツのブラジルへの進出は、1970年代の前半の日本企業の第一次進出ブームを見て行われ、当時現地でトーマツのブラジル事務所であったロベルトドレイフス会計事務所との合併で75年にトーマツアオキドレイフス事務所を設立した。トーマツから山崎彰三公認会計士（現在日本公認会計士協会会長）が派遣され、英語も現在とは比較にならないほど通じない環境の中で、苦労しながら、現地の進出企業のお世話をさせていただいた。当時はブラジルの税制なども細かい内容はすべてポルトガル語しかなく、資料もほとんどなかったことや、現地でのカルチャーショックもあり、苦労されたと聞いている。

トーマツはその時点ではトーマツインターナショナルのメンバーファームではなく、トーマツ独自の事務所開設であった。その後トーマツはトーマツのメンバーファームとなり、海外に日本人会計士を派遣することで国際的な会計事務所としてのノウハウを習得していくことになる。国際的な大手監査法人が合併を行っていくなかで、90年からトーマツのブラジルでのサービス提供はトーマツから現在のデロイトトーマツブラジル事務所を通じて行われている。国際的な監査法人のサービスを使うメリットは、いうまでもなくその情報ネットワークにある。世界中の会計労務、税制などの正確な情報を短時間



トーマツのスタッフ（右端が著者）

のうちにクライアントに提供していくことで、より高度なアテンドが可能となった。日本の企業も、最近では情報の入手がそれほど困難ではなくなってきたため、進出前にマーケットや採算が取れるかなどのフィジビリティスタディーを、以前と比べるとよりしっかりされるようになった。

ところで、ブラジルの会計の歴史を思い起こすにつけ、避けて通れないのはインフレ会計であろう。ブラジルは、1970年代から90年代に、インフレによる購買力の低下を補うために、インフレに自動的にスライドさせて、貨幣価値や価格を修正していくインデックス経済を導入した。現在でもその名残は家賃契約などに残っている。最後は1ヶ月のインフレ率が40%を超えるようなハイパーインフレになったのであるが、貨幣価値の目減りおよび時価をどのように財務諸表に表していくか、会計税務に従事する専門家たちがいくども思考し、かなり完璧な確立した制度を作り上げたことは特筆すべきことがらと考える。

この価値修正会計は95年に廃止されたが、経済構造、社会的慣習から、1桁台とはいえ、インフレは先進国から見ると比較的高い指数で推移して現在も続いている。インフレに苦しめられた時代を知っている者としては、インフレが悪化して貨幣価値の下落を、経済活動のなかでどのように考えるかというインフレ会計議論が再熟するような環境にならないことを望むものである。

最後に、ブラジルの日本企業にサービスを提供する者として、日本からの移民の方々が築きあげた日系人の信用力が、日本から投資をしてくる企業に対し、計り知れない恩恵を与えていることをあらためて明記することで日系の方々に対し、この場を借りて深く感謝申し上げたい。デロイトブラジル事務所でも、日系人や日系社会に対する敬意からと思うが、ブラジル人が日本人に対し親近感を持って接してくれることを筆者は日々感じている。

日本人にとってポルトガル語というなじみの薄い言語のため、法律、制度について熟知し、日本、ブラジル両国の文化や習慣の違いを理解する日系の方々、今後も日本とブラジルの架け橋となって大いに活躍されることを期待したい。

西沢利栄教授とブラジル研究、そして持続的開発論

●岸和田 仁（『ブラジル特報』編集委員、在レシーフェ）

弊協会の理事を長年にわたって（1999年から2010年まで）つとめられた西沢利栄教授（元筑波大学教授）が、2月4日永逝された。

気候学・自然地理学を専門とする西沢教授は、1970年代から、30年以上もブラジル各地（主としてノルデスチとアマゾン）でのフィールド調査を行い、その結果を論文や著書に発表されてきた。一般読者をも対象とした著書のみ列記すると、『自然のしくみ』（古今書院 1992年）、『アマゾン—生態と開発』（西沢利栄・小池洋一共著 岩波新書 1992年）、『熱帯ブラジルフィールドノート』（国際協力出版会 1999年）、『アマゾンで地球環境を考える』（岩波ジュニア新書 2005年）、『アマゾン—保全と開発』（西沢利栄・小池洋一・本郷豊・山田祐影共著 朝倉書店 2005年）といった作品を挙げることが出来る。英文でも多くの論文が書かれたが、一冊あげれば“The Fragile Tropics of Latin America”（United Nations University Press 1995年）。

大学教授としては、立教大学、筑波大学、東京成徳大学で教育と研究を続けられたが、米国のオハイオ大学でも教鞭をとられている。1993年から99年まで、「G7 ブラジル熱帯雨林保全パイロット・プログラム（PPG7）」の国際諮問委員会委員も務められるなど、国際的な活躍も自然体でこなしてきた学者であり、その業績を評価したブラジル関係当局からは、1987年にリオ名誉市民章（Pedro Ernesto 勲章）、95年にリオブランコ勲章を受章されている。

理学博士としての知見を活かした地域研究は、人文科学や社会科学からのアプローチでは出来得ない学際的にしてユニークなものであり、あらためて再評価されるべきと筆者は考えているが、この機会にいくつか復習しておきたい。

まずはノルデスチ内陸部に関する研究論文を再読したい。この論文は、『日経サイエンス』誌に掲載され、1993年度の地球産業文化研究所賞を受賞したことで、当時関係者の話題を呼んだものだ。この論文「ブラジル北東部半乾燥地域における樹木の特性と利用」の要旨を乱暴にまとめると次のとおり。

「ノルデスチ内陸部の半乾燥地域カーチンガ（有棘灌木林）に原生する16樹種につき、年水貯留量に対する反応率と年水不足量に対する耐久力を調査した。その結果、これら樹種は、A,B,Cの三グループに分けられ、A,Bに属する樹種は15年もすると成木になり、経済的利用価値があることを確認できた。群落遷移からいっても、A=初期相、B=途中相、C=極相、であ

ることが判明した。

現在のノルデスチでは、これらの樹種は燃料、木炭、パン焼き、牧場用柵などに利用されているが、A,Bグループに属する樹種（ジュレーマ・プレタ、アロエイラなど）を効果的に植林すれば、さらに大量の供給が可能となる。これらを木炭に利用し、例えばアマゾンのカラジャス製鉄に使用すれば、アマゾン熱帯雨林の無秩序伐採の防止にもつながる。こうしたアマゾンとノルデスチの相互補完関係は、植物資源の開発と管理に役立ち、環境問題解決への一助となる。」

同様の主旨は、先生の著書『アマゾン』（1992年）や『自然のしくみ』（1992年）でも展開されているが、半砂漠地帯は不毛で灌漑がなければ何もできないとの通説からは想定もできない提言、すなわちカーチンガ原生の植物資源を活用する持続的開発の具体的提案であった。経済学者が経済統計データからひねり出す開発案では、こうした開発アイデアは出てこない。

アマゾン研究に関しては、「アマゾンの環境問題は、実は日本そしてわれわれ日本人に対する問いでもある」（岩波新書『アマゾン』）と警告された先生は、『現代ブラジル事典』（新評論 2005年 20頁）にこう記されている。

「国立アマゾン研究所のファーンサイドの研究によると、アマゾンの既設貯水池から発生したメタンガス量は一年間で約26万トン、二酸化炭素量は380万トンと推定されている。そしてこれらは、それぞれ世界の発生量の0.08%と0.15%に相当するほどの莫大な量である。（中略）以上のように、森林に覆われたアマゾン流域の河川を堰きとめて貯水池を築造したり森林を乱伐したりすることは、地球温暖化効果ガスを発生させ、地球環境を悪化させる大きな危惧があることに注意しなければならない。」と。

最後に若干私的回想をさせていただくと、大学の弟子でも生徒でもなかった筆者が、当時立教大学教授であった西沢先生の研究室を訪ねたのは、おぼろげな記憶に頼るならば、1977年のことだった。それ以来、私的な勉強会やら関係研究者との討論やらに首を突っ込んだり、ジョアキンナブーコ財団での研究成果発表会で通訳を担当したり、随分と“無料で”勉強させていただいた。時には共同研究の調査先（サンパウロやレシーフェ）で同行教授陣と論争してしまったり、なんとも不躰な“押し掛け書生”だったが、おかげで視野が限定されがちな文系の研究視点とは異なる、理系の学際的地域研究のあり方を教えていただいた。

西沢先生の遺徳を偲びつつ、あらためて合掌。

アマゾン食文化から見るブラジルの「今」

山本 綾子 (『ブラジル・カルチャー図鑑』著者、在ベレン)

ヴェロペーゾ市場 一初めてベレンに降り立った旅行者には、足を踏み入れるのも憚られる場所だ。薄汚れた治安の悪い場所に映るかもしれないが、ベレン暮らし2年の筆者は、この市場が「アマゾンの食の魅力」を最も体感できる空間だと思う。市場はコーヒーミルク色の大河に沿って細長く続き、大小様々な珍魚や地元産の野菜、生きた鳥、穀物類、塩漬けされた干し海老、カラフルな熱帯果物が並ぶ。あちこちで掛け声が飛び交うような活気ある市場ではない。強い日差しとねっとりとした空気に包まれる中、屋台に座るおじさんは隣の仲間と世間話をしながら、今日も売れるだけ売ればいい、という実にのんびりした雰囲気だ。客も買い物かごが済めばさっさとその場を離れていく。地元生活の日常がみえる場でもある。

ブラジル北部の港町にあるこのローカルな市場に、最近、国内外の一流シェフがアマゾン料理研究のために通い詰めている。そのうちの一人、サンパウロの高級ブラジル料理店“Brasil a gosto”の有名女性シェフ Ana Luiza Trajano は、ヴェロペーゾ市場に「アパイショナダした(≒恋に落ちた)」と語る。彼女は、4か月ごとに国内各地へ出かけ地元料理を研究しては、創作メニューを生み出し店の期間限定メニューとして発表する。本格的なブラジル郷土料理研究家であり料理人だ。

ブラジル料理の代表格といえば、フェイジョアーダ(フェイジョン豆と肉の煮込み)、シュラスコ(多種の部位の肉の炭火焼き)だろうか。少し詳しい方であれば、ムケッカ(魚介と野菜の煮込み)やバカリヤウ(塩干し鱈)料理などもご存じかもしれない。いずれにしてもごった煮系の濃厚料理が多いが、コンテンポラリー料理と称される新しいブラジル料理は量も見ても洗練され、これまでのイメージを打ち破る姿かたちに一変する。例えば、パラ(州都はベレン)料理に欠かせない、マンジオッカ(キャッサバ)芋の絞り汁を発酵させて毒素を抜いた黄色いスープ「トゥクピー」は、現地では家鴨や魚料理に使われるが、Ana



ヴェロペーゾ市場 (筆者撮影)

シェフの手にかかると、脂身の多いテール肉と煮込んでサッパリ感を出し、マンジオッカ芋のピューレの上に美し

く飾られる。このメニューは人気が高く、店の固定メニューに昇格した。

Anaシェフは筆者に、アマゾンの食材には特別な思い入れがあると熱く語った。第一の理由は、大河と熱帯雨林に囲まれたアマゾン地帯には、南部にはない珍しい食材が豊富なこと。さらに、インディオが



“Brasil a gosto”のAnaシェフと(右は筆者)



“Brasil a gosto”の一皿。テール肉のトゥクピー煮込み

伝えた食文化は、1500年のポルトガル人の到達以降に生まれた食文化より遥かに古い、まさにブラジルの「郷土料理」だからである。アマゾン食文化はブラジル料理の原点であると同時に、多くのシェフにとって自分の国の生来の姿を理解するヒントであり、創作料理の発想の泉となっているようだ。

Anaシェフ達が起こす料理の革命は、今のブラジルを象徴する変化とも思える。近年の景気のよさにもない、多くのブラジル人はレストランで外食する機会が増え、国内外への旅行も身近なものとなった。外部との交流が活発になり、余裕が生まれたことで、自分たちのアイデンティティを再発見するようになり、食に代表される地方文化の見直しも行われているのではないか。

日本からの旅行者や出張者は、たいていサンパウロ、リオデジャネイロなどの大都会を訪ねるが、今のブラジルは地方を見てこそ理解できることもありそうだ。筆者の暮らすベレンまで足を伸ばし、ヴェロペーゾ市場を散策してアマゾン料理を味わえば、ブラジルの今を生み出すパワーの源泉を体感できるはずだ。

『ブラジル・カルチャー図鑑』

ファッションから食文化までをめぐる旅

ガイドブックには載らない、リアルなブラジル各地のカルチャーを全54トピックスで紹介している。92-93頁に「ジャングルと大河の恵み アマゾン料理」、110-111頁に「ブラジル流コンテンポラリー料理」と題する関係記事が載っている。

(麻生雅人・山本綾子編著 スペースシャワー・ブックス発行 2012年12月 1,800円+税)

イベント & 新刊書紹介

☆イベント☆

☆平成25年度第1回理事会の開催

5月30日(木)午後2時より、当協会の平成25年度第1回理事会を、当協会隣の光和ビル地下1階会議室にて開催します。

審議案件は平成24年度事業報告及び計算書類の承認、定時総会の招集(6月19日午後3時より)の決定、公益目的支出計画実施報告の承認ほかです。

☆第21回ランチョン・ミーティング

日時：2013年5月15日(水) 正午～午後2時

講師：阿南惟正氏(元新日本製鉄副社長、元太平工業社長・会長)

演題：「日本・ブラジル企業協力の原点ーウジミナス操業開始時に培った絆」

1961年から1964年にかけてウジミナス製鉄所の建設に携われた阿南氏は総務、労務関係の第一線で高炉等の建設・操業を体験されました。クーデターが勃発する政治情勢に加え、言語の壁、両国間の考え方や進め方の違い、雇用等の制度上の問題など今日でも直面する課題をどのように克服され“絆”とされたのか、お話しします。

場所：アークヒルズクラブ(アーク森ビル イーストウイング37階) 東京メトロ南北線「六本木1丁目」3番出口より徒歩2分、または銀座線「溜池山王」13番出口より徒歩3分

参加費：会員5,000円 非会員6,000円(当日会場にて申し受けます) 申込み：先着順50名様まで。食事手配の関係上、必ず事前に協会事務局へ。お申し込み後欠席される場合で、前日14日(火)午後5時までにご連絡頂けない場合は、参

加費ご負担をお願いいたします。

その他：ドレスコード(男性)ジャケットおよびネクタイをご着用下さい。

☆第22回ランチョン・ミーティング

日時：2013年7月10日(水) 正午～午後2時

講師：斎藤 俊男ーWalter Toshio Saito ー氏(㈱ティー・エス社長)

演題：「日本で農業ビジネスに従事してーブラジル日系人としての所感と日本農業の行方を考える」 埼玉県で深谷ねぎの一大生産者となられた在日日系2世の斎藤俊男さんに、農業に従事するに至った発想とその経験および岐路に立たされた日本の農業につきお話し頂きます。場所、参加費、申込み、その他は第21回と同じ。

☆新刊紹介☆

『ブラジル略語集 ポ日両語 2013年版』 ブラジル日本商工会議所編

新聞、雑誌等で使われている政治、経済、IT用語に特化した略語に、元の名称と説明を付し、会計用語も合わせ付けた有用な用語集。

(ブラジル日本商工会議所編・発行 2013年3月 332頁。入手希望は、サンパウロ新聞東京支社 spshimbun@tokyo.email.ne.jp、電話 03-5633-7596 FAX 03-5633-7597 へ。頒布価 7,000円 送料別)

『言葉図鑑 にほんご・えいご・ポルトガルご・スペインご』

五味 太郎

まえのことばとくらしのことば 68頁、②うごきのことばとかざることば 72頁の2巻で、いろいろな物の日本語名と挨拶の言葉を中心に「暮らしの言葉」(①)と、人、動物・物などの形や有様を表す「飾る言葉」(②)の意味を絵で知り、3ヵ国語の一覧で見ることが出来る美しい絵本。それぞれに掲載語の索引と日本語五十音表が付いている。

(偕成社 2013年3月 各2,200円+税)

『地球時代の日本の多文化共生政策ー南北アメリカ日系社会との連

携を目指して』 浅香 幸枝

日系移民を文化を運ぶ人と捉え、その移動、漂泊と定住、トランスナショナル・エスニシティを考察することで、地球時代の日本人の海外発展のあり方の中から多文化共生政策を提案する、著者の博士論文。

(明石書店 2013年3月 251頁 2,600円+税)

『進化する政治経済学 ー途上国経済研究ノート』 山崎 圭一

途上国政治経済学に関心をもつ学生、一般読者向けとして纏めた総合的内容をもつ解説書。

南アフリカ等アフリカとブラジル経済、アジア各国素描、ブラジル、メキシコの都市問題とラテンアメリカの汚職・腐敗、さらにはODAや外国人労働者問題に至るまで多岐に解説している。

(レイライン 2013年3月 383頁 2,500円+税)

『千鳥足の弁証法 ーマシャード文学から読み解くブラジル世界』

武田 千香

ブラジルで最も高い評価を受けているマシャード・ジ・アシスの代表作『プラス・クーバスの死後の回想』(武田訳 光文社古典新訳文庫 2012年)の物語世界を、背景にあるブラジルの歴史、人、社会、文化を考察することによって、西洋と非西洋を合わせもつブラジル世界を総合的に読み解こうとした、著者の20余年のブラジル文学研究が生んだ独創的な切り口のブラジル文化論。

(東京外国語大学出版会 2013年3月 325頁 2,800円+税)

『ブラジルの日本人 日本のブラジル人』 中桐 規碩

大学名誉教授が在日ブラジル人子弟の教育活動のボランティアに参加した間纏めた、日本人のブラジル移民史、生活、コーヒー栽培体制の変革、岡山県人の実態、移民の背景としての明治初期の農村の家計調査、さらにデカセギ子弟のブラジル人学校の設立の経緯や在ブラジル日本人と在日ブラジル人の移住過程の比較考察などの論集。

(丸善書店岡山出版サービスセンター 2012年8月 214頁 2,500円+税)